

## 随意契約結果書

物品等の名称及び数量	建設発生土等情報提供業務
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 東川 直正 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館
契約締結日	令和 4年 4月 1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル14階
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,350,000-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,350,000-
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、建設発生土及び建設副産物の有効活用を促進するため、直轄工事及び他の公共機関が発注する工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報と、建設副産物の排出計画・実績、受け入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報の提供を受けるものである。</p> <p>建設発生土及び建設副産物に係る情報は、公共工事において資源の有効活用のための工事間流用やリサイクル推進等に必要不可欠であり、これらの情報を網羅的に収集し、かつ遅滞無く正確に提供を行う必要がある。(一財)日本建設情報総合センターは、国、都道府県、政令指定都市等の上記に関する情報を収集し、データベース化しており、十分な実績を有している。</p> <p>本業務の実施にあたり、実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号